

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ世界モート株式ファンド」は、2019年4月15日をもちまして繰上償還いたしました。当ファンドは「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」および「短期債マザーファンド」を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指しました。

パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドを通じて、日本を含む世界各国の取引所上場株式に投資を行いました。また、短期債マザーファンドへの投資を通じて、国内外の公社債に投資を行いました。ここに、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の状況

償還価額	(当期末)	9,737円71銭
純資産総額	(当期末)	0.9百万円
騰落率	(当期)	△5.6%
分配金合計	(当期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「ファンド一覧」の「償還ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書 繰上償還

パインブリッジ 世界モート株式 ファンド

追加型投信／内外／株式

第2期

(2018年6月21日～2019年4月15日)

第2期(償還日:2019年4月15日)



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

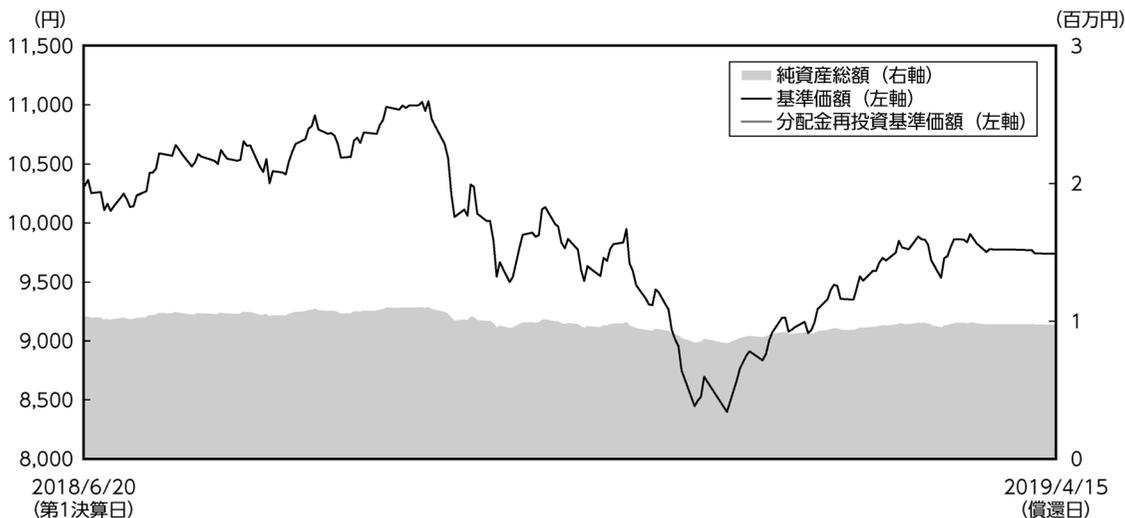
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9:00～17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2018年6月21日～2019年4月15日)

基準価額等の推移



第 2 期 首 : 10,312円
 償 還 日 : 9,737円71銭
 (作成対象期間中の既払分配金 : 0円)
 騰 落 率 : △5.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
 ※分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

期首から10月までは、米国を中心とした良好な企業業績、米中貿易摩擦への警戒感が和らいだことや円安進行などが基準価額の上昇要因となり、10月には期中最高値を付ける展開となりました。しかしその後、米国の長期金利急上昇に伴う世界株式の急落、イタリア財政問題への警戒感やドイツの政局不安、更に中国の景気減速懸念や市場のリスク回避姿勢に伴う円高進行が嫌気され、基準価額は下落しました。2019年に入り、世界的に金融緩和政策の方針転換が確認されるとグローバルの株式市場が落ち着きを見せたほか、小幅ではあるものの円安進行も支えし、急落した基準価額をある程度取り戻し期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

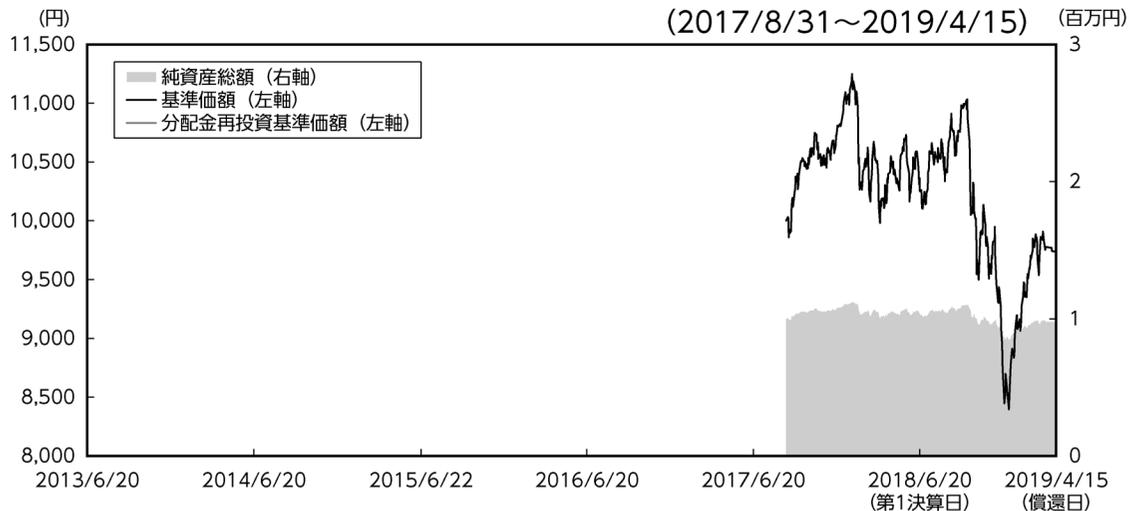
項 目	第2期 (2018.6.21~2019.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	145円	1.460%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,931円です。
(投信会社)	(70)	(0.708)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(70)	(0.708)	
(受託会社)	(4)	(0.044)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	28	0.285	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用 監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(保管費用)	(28)	(0.284)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合 計	173円	1.745%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

※当ファンドは、設定日から5年間経っていませんので、設定来の推移を表示しています。

					2018/6/20 決算日	2019/4/15 償還日
基準価額	(円)				10,312	9,737.71
期間分配金合計（税込み）	(円)				0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)				3.1	△5.6
純資産総額	(百万円)				1	0.9

※2018/6/20決算日の騰落率は、設定日との比較を表示しています。

※2019/4/15償還日の騰落率は、2018/6/20との比較を表示しています。

投資環境について

<株式市場>

日本株式市場は、期首から10月までは、円安進行や米中貿易摩擦に対する懸念が縮小したことなどで上昇し、一時27年ぶりの高値を付けましたが、10月以降は米国の長期金利上昇やリスク回避に伴う円高進行が影響し大きく調整しました。その後米国の利上げに対する慎重な姿勢や米中貿易交渉の進展期待などで回復を見せましたが、日本の低調な企業決算や日銀の追加緩和縮小観測が上値を抑える展開となりました。

米国株式市場は、期首から10月までは、良好な企業決算発表や米中貿易摩擦の懸念緩和などが下支えし上昇基調で推移しましたが、その後米国長期金利の急上昇や予想を下回る大手IT企業の売上高、米中関係悪化懸念が拡大すると大幅に下落する展開となりました。年始以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ慎重姿勢や政府機関の一部閉鎖解除などもあり上昇に転じた後は堅調を維持し、期首を上回って期末を迎えました。

欧州株式市場は、トルコ情勢悪化を受け対トルコ融資が多い欧州の銀行に対する警戒感や米国のEU（欧州連合）自動車関税撤廃提案が不十分との不満表明、イタリアの財政政策への警戒感やドイツの政局不安なども嫌気され、8月以降下落基調が続きました。その後10月以降は米国の長期金利急上昇、フランスのデモ拡大や財政悪化懸念、英国のEU離脱交渉への不透明感などがさらに嫌気され年末まで軟調な展開となりました。年始以降はFRB議長の利上げ慎重姿勢や中国の景気対策発表、英国の合意なきEU離脱の可能性の後退などが好感され反発した後も堅調に推移し、期首の水準まで取り戻し期末を迎えました。

新興国株式市場は、米国の政策金利動向とグローバルの景気見通しによって変動する展開となりましたが、アルゼンチンの財政不安やトルコショックなど相対的に大きく調整した新興国もありました。グローバル株式市場の急落と共に新興国株式市場も大きく調整をした12月以降は、米国の利上げ早期停止観測の高まりや中国政府による景気対策の本格化等が下支えし、2019年年初からは回復基調で推移し期首を上回って期末を迎えました。

<為替市場>

期首から12月半ばまでは、一時的に円高ドル安に振れることもありましたが、米国の長期金利上昇や株式上昇を背景とした市場のリスク選好の動きを受け円安ドル高基調での推移となりました。しかし、12月後半に世界的な株式急落を受けた市場のリスク回避姿勢が強まると、質への逃避から円高が急激に進行、円高ドル安の展開となりました。その後、FRBが金融政策の正常化を急がない姿勢を示しリスク選好の動きとなり、良好な米国経済指標や堅調な株式市場動向なども受け市場は落ち着きを取り戻し、円安基調での推移となりました。3月に入り、米国の年内利上げ見送り観測の高まりから米国の長期金利が急低下すると円安は一服し、期首と同水準で期末を迎えました。

期首から10月中旬までのユーロは欧州、及び欧州周辺地域における景気見通し、政治的リスク動向やBrexit（英国のEU離脱）の行方を受け、方向性が定まらない中で若干ユーロ高が進行しましたが、12月の世界的株式急落を受け市場のリスク回避姿勢が強まる中、質への逃避から円高が進行しユーロは円に対して急落しました。その後は英国の合意なきEU離脱の可能性の後退、日独長期金利差拡大などからユーロ高基調となりましたが、12月のユーロ急落前の水準までは戻せず、期首からは円高ユーロ安で期末を迎えました。

新興国通貨は、大統領選挙を前にしたブラジル・レアル、物価急上昇に直面したトルコ・リラや

財政不安を抱えたアルゼンチン・ペソなどは新興国の中でも大きく自国通貨に調整が入りましたが、その他新興国通貨全般においても米国の長期金利動向や、米中貿易摩擦の悪化懸念などが影響し、2018年は円高新興国通貨安となりました。年始以降は落ち着きを取り戻しましたが、期首より円高が進行して期末を迎えました。

<国内短期債券市場>

短期国債3カ月は金融緩和及び投資家の買いに支えられて、金利は引き続きマイナス圏で推移しました。2018年6月にはマイナス0.1%近辺で推移していましたが、2018年後半にかけては海外投資家の需要の高まりもあり、マイナス0.3%近辺まで金利が低下する局面もありました。その後は投資家の買いも一巡して、2019年に入ってから、マイナス0.10%からマイナス0.25%のレンジ内で推移しました。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ世界モート株式ファンド>

パインブリッジ世界モート株式ファンドは、米ドル建ての外国籍投資信託証券「パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド」および「短期債マザーファンド」を主要投資対象としました。繰上償還決定後は2019年4月15日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

<パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド>

個別銘柄選択の結果ではありますが、期中を通して、生活必需品や公益事業セクターなどをアンダーウエイトとした一方で、コミュニケーション・サービス、情報技術、資本財・サービスやヘルスケアなどをオーバーウエイトとしました。また期首アンダーウエイトしていた一般消費財・サービスは期末にはオーバーウエイトに、期首オーバーウエイトしていた金融や素材は期末にはアンダーウエイトとしました。

<短期債マザーファンド>

現状、残存約1年以下の短期ゾーンの国債を保有しております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク等はありません。

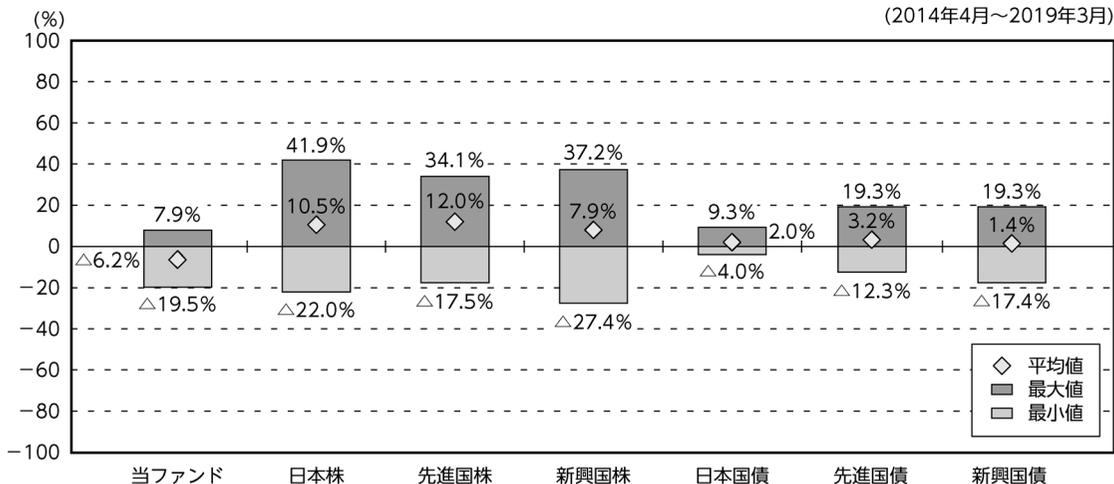
お知らせ

当ファンドは2019年4月15日をもって投資信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）することといたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年8月31日から2019年4月15日（当初2027年8月31日）まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。 ・短期債マザーファンドへの投資を通じて、国内外の公社債（外貨建公社債等への投資に伴う為替変動リスクについては、対日本円での為替フルヘッジを基本とし、為替変動リスクを極力排除するよう努めます。）に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。 ・短期債マザーファンドにおける為替ヘッジを除き、実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	パインブリッジ世界モート株式ファンド	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドおよび短期債マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	世界各国で事業を行う企業の株式等を主要投資対象とします。
	短期債マザーファンド 受益証券	国内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	パインブリッジ世界モート株式ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・実質外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・1発行体当たりのエクスポージャーは、ファンド純資産の10%以内とします。
	短期債マザーファンド 受益証券	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	6月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2014年4月～2019年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは2017年8月31日設定のため、2018年8月から2019年3月までの平均値・最大値・最小値を表示しています。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年4月15日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第2期末
	2019年4月15日
純資産総額	973,771円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり償還価額	9,737円71銭

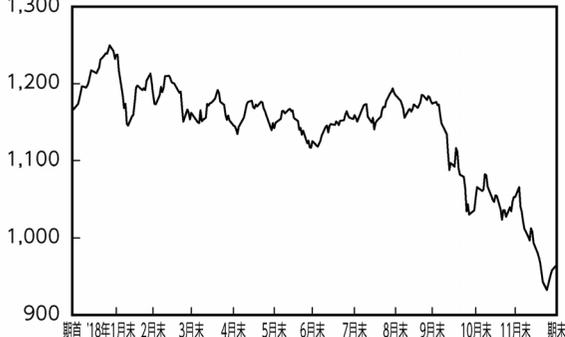
※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入ファンドの概要

パイブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの組入資産の内容(2018年12月31日現在)

●基準価額の推移

(米国ドル)
1,300



●1万口当たりの費用明細

1万口当たりの費用明細の取得が困難なため、表示していません。

●組入上位銘柄

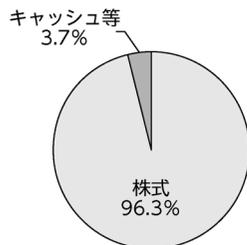
(組入銘柄数：38銘柄)

銘柄名	業種	国	通貨	比率(%)
ALPHABET INC	コミュニケーション・サービス	米国	米国ドル	5.4
ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	イギリス	英国ポンド	4.8
SYNOPSYS INC	情報技術	米国	米国ドル	4.2
MEDTRONIC PLC	ヘルスケア	米国	米国ドル	4.2
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財・サービス	米国	米国ドル	4.1
DANONE	生活必需品	フランス	ユーロ	3.7
SONY CORP	一般消費財・サービス	日本	日本円	3.5
ESSILORLUXOTTICA	一般消費財・サービス	フランス	ユーロ	3.3
KEYENCE CORP	情報技術	日本	日本円	3.2
ARAMARK	一般消費財・サービス	米国	米国ドル	3.1

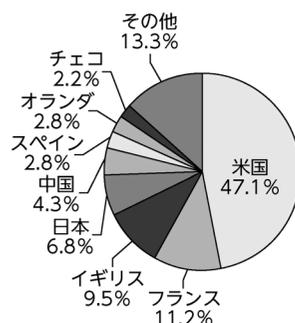
※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

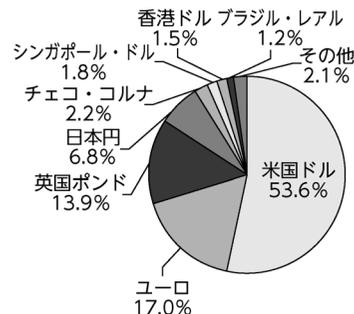
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分

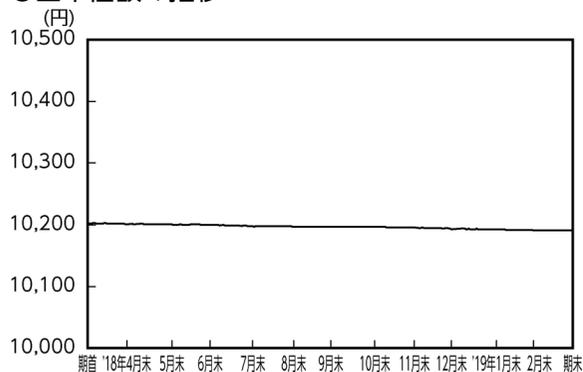


※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入ファンドの直近入手可能な決算日現在のものです。

短期債マザーファンドの組入資産の内容（2019年3月29日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

※基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。
※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入銘柄

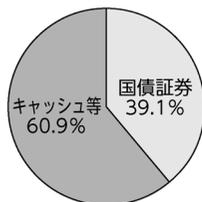
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
第385回利付国債(2年)	国債証券	日本	日本円	39.1

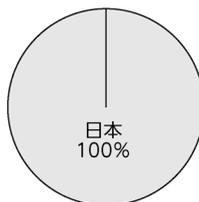
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

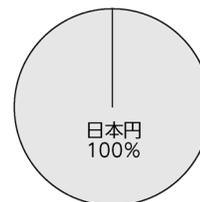
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。